

令和3年度

南砺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

1 審査結果	1
2 総括的状況	2
3 意見	4

決算の概要

1 決算の総括	5
(1) 決算収支	5
(2) 財政分析	5
※ 指標の用語説明と現況	6
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	13
3 特別会計	17
(1) バス事業特別会計	17
(2) 国民健康保険事業特別会計	18
(3) 国民健康保険診療所事業特別会計	19
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	20
(5) 介護事業特別会計	21
(6) 訪問看護事業特別会計	22
4 財産	23
(1) 公有財産、物品及び債権	23
(2) 基金	24
5 地方債の償還と現在高	26

基金の運用状況

第1	審査の概要	
1	審査の対象	27
2	審査の期間	27
3	審査の手続	27
第2	審査の結果	
1	審査結果	28
2	基金の運用状況	28
3	意見	28
参考	令和3年度基金運用状況一覧表	29

(注)文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

令和3年度 南砺市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度南砺市一般会計歳入歳出決算

令和3年度南砺市バス事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南砺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南砺市介護事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南砺市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間 令和4年7月19日から令和4年8月4日まで

3 実施審査場所 監査委員室及び実地

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の決算書類が適正に作成されているか、その計数が正確であるか照合を行うとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、財政状況の検討を行った。

第2 審査の結果

1 審査結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 財産に関する調書と所管課で保有する台帳諸帳簿関係書類を照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

2 総括的状況

令和3年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりとなっている。

一般会計においては、歳入・歳出決算の形式収支は、2,168,978,464円(前年度比122.2%)の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源115,554,000円(前年度比33.7%)を差し引いた実質収支は2,053,424,464円(前年度比143.5%)の黒字となっている。

歳入の16.8%を占める市税は6,536,619千円(前年度比96.4%)で、前年度に比べ243,070千円減少した。これは主に、固定資産税が171,070千円、個人市民税が85,563千円それぞれ減少したことによる。反面、増加した税目は、法人市民税が6,379千円、軽自動車税が3,609千円であった。市税の収納率は、96.4%で前年度(96.2%)に比べ0.2ポイント高くなっており、不納欠損額は21,347千円で前年度(22,136千円)に比べ789千円減少した。

歳入の40.2%(前年度35.3%)を占める地方交付税は、前年度より798,386千円(5.4%)増加している。普通交付税は前年度より659,700千円(5.2%)増加、特別交付税は前年度より138,686千円(6.3%)増加している。

歳入の12.1%(前年度22.1%)を占める国庫支出金は4,696,834千円(前年度比50.6%)で、前年度に比べ4,579,771千円減少している。これは主に、特別定額給付金給付事業費・事務費に係る国庫補助金が皆減したためである。

歳入の8.6%を占める市債は、前年度に比べ68,865千円減少し、本年度末の市債現在高は40,930,459千円で、前年度に比べ1,534,628千円(3.6%)減少している。

一方、歳出では、南砺つばき学舎整備(第1期)工事等の大型建設事業があり、歳出の目的別構成比としては、民生費24.5%(前年度32.6%)、土木費14.0%(前年度13.1%)、公債費13.7%(前年度12.0%)となっている。

普通会計における財政状況は、令和3年度地方財政状況調査(普通会計 指標の用語説明と現況)のとおりであり、歳出決算を性質別で見ると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費が歳出総額に占める割合は37.5%(前年度31.9%)で5.6ポイント増加し、普通建設事業費等の投資的経費は12.9%(前年度10.3%)で2.6ポイント増加した。

地方公共団体の財政力を示す指標とされる財政力指数は3ヶ年平均で0.34(前年度0.35)となっている。歳入構造の余裕を見る経常収支比率は89.7%(前年度89.4%)で0.3ポイント悪化しており、財政硬直化の状況を判断する公債費負担比率(繰上償

還分を除く。)は17.7%(前年度17.1%)で0.6ポイント悪化している。実質公債費比率は3ヶ年平均5.4%(前年度4.8%)と0.6ポイント悪化している。

また、財政構造における歳入の財源別決算の構成比は、市税等の自主財源が28.5%となっており、依然として地方交付税等に歳入の多くを依存している。

次に、特別会計全体の決算状況については、実質収支が123,182,454円(実質収支前年度比74.5%)の黒字となっている。一般会計から特別会計への繰出等は1,720,862千円で、市債年度末現在高は248,350千円(前年度比78.9%)となっている。

なお、主な特別会計の概要については、次のとおりである。

- ◆バス事業については、5区域で10路線、区域間運行で11路線の合計21路線が運行されている。利用人数は、区域運行で17,565人、区域間運行で85,555人、合計103,120人(前年度102,970人)である。車両台数は17台となっている。
- ◆国民健康保険事業については、本年度の被保険者数は10,064人(前年度比2.1%減)、国民健康保険税(現年)調定額は948,802千円(前年度比4.0%減)となっている。被保険者療養給付費は3,148,370千円(前年度比1.0%減)、1人当たり給付費は312,835円(前年度比1.1%増)となっている。
- ◆国民健康保険診療所事業については、3診療所及び医療センターが開設されており、歳入は416,518千円(前年度比12.2%増)、歳出は384,835千円(前年度比8.9%増)となった。
- ◆後期高齢者医療事業については、歳入が1,668,867千円(前年度比0.5%増)、歳出は1,666,220千円(前年度比0.4%増)となった。
- ◆介護事業については、ケアプラン作成に携わる在宅介護支援センター2カ所、デイサービスセンター4カ所(指定管理)、ホームヘルプステーション2カ所(うち指定管理1カ所)、生活支援ハウス1カ所(指定管理)を管理運営している。ケアプラン作成数は3,340件となっている。
- ◆訪問看護事業については、訪問看護ステーション1カ所を管理運営している。訪問延べ回数は本年度20,016回、利用者数は4,890人となっている。

3 意見

この決算審査においては、一年を通して実施した定期監査の内容を踏まえ、事務の改善や不用額等に関する特別調書並びに総合計画事業の進捗管理状況の提出を求め、審査の対象とした。

市の一番の課題は人口減少である。その課題解決に向け総合計画における政策目標が示されているが、事業の進捗を測る成果指標に、事業の成果として適切とは思えないものや、その取り組みや事業実施がKPIや成果指標と直結していないものが散見された。本来の事業目的を再認識され、部局横断的に事業を行い、その事業が的確に課題解決に向けどのように反映しているかなど、明確に説明されるよう努められたい。

ペレットストーブ・薪ストーブ設置に係る補助金事業も既に10年を経過しているが、ホワイトペレットは本市の事業者では製造能力が限定的であることからペレット生産で先行している県外産が多く使われている。コロナ禍により主な供給先である公共施設の時短や休業により設備投資資金が不足しているとのことであるが、それは民間部門への普及が進んでいないということでもある。民間での利用率が上がるのが、事業としての安定に繋がるものと考え。温室効果ガスについて当市の森林の吸収可能量124,200tとの数字が出ている。これにより温室効果ガス削減の目標数値が示された。今後は「ゼロカーボンシティなんど」実現に向けて、他の事業と併せて域内の経済循環と温室効果ガス削減の成果を市民にもわかりやすく公表していけるよう取り組まれたい。

令和4年1月の定期監査において福光美術館の収蔵庫の温湿度が安定せず結露による収蔵品汚損の懸念があるとのことであった。現在は空調機器を最低温度にしてフル稼働させ、人力による電源の操作により結露等の心配はないとのことである。しかしながら、市民の財産である美術品が収蔵されており、中には寄贈・寄託されたものもある。万が一のことがないよう空調機器及び制御装置の点検・確認をされたい。

障がい者の法定雇用率の低さについて令和3年6月の定期監査において指摘したところであるが、その後、プロジェクトチームを立ち上げ、障がい者理解のための研修会等を実施しているが、令和3年の法定雇用率2.6%に対して1.18%となっている。誰一人取り残さない南砺市として更なる取り組みを進められたい。

公務員の定年延長が見込まれる中、第二次定員適正化計画を見据えながら長期的な視野から職員の人事配置や研修を行い、DX化の推進に努め、職員の働き方改革を進めることにより、職員の人材育成・能力開発を推し進められるよう求める。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算収支

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

また、一般会計及び特別会計の形式収支から、翌年度へ繰越す財源を引いた実質収支は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	38,843,908	36,674,930	2,168,978	115,554	2,053,424
特別会計	8,031,986	7,908,258	123,728	545	123,183
合計	46,875,894	44,583,188	2,292,706	116,099	2,176,607

(2) 財政分析

令和3年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度地方財政状況調査	令和2年度地方財政状況調査
基準財政収入額	6,479,782 千円	6,691,189 千円
基準財政需要額	19,729,377 千円	19,278,872 千円
財政力指数(3年平均)	0.34	0.35
経常一般財源(a)	21,889,919 千円	21,200,123 千円
標準財政規模(b)	22,305,160 千円	21,742,567 千円
経常一般財源比率(a/b)	98.1 %	97.5 %

普通会計の歳出総額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりである。

区 分	決算額	普通会計全体に占める構成比(%)		
		令和3年度	令和2年度	
普通会計歳出総額	36,711,101 千円	100.0	100.0	
義務的経費	人件費	4,778,823 千円	13.0	11.8
	扶助費	3,960,269 千円	10.8	8.1
	公債費	5,030,258 千円	13.7	12.0
	小計	13,769,350 千円	37.5	31.9
投資的経費	4,736,118 千円	12.9	10.3	

財政力指数等の財政指標の年度別推移をみると、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
(1)財政力指数	南砺市(単年度)	0.33	0.35	0.34
	南砺市(3年平均)	0.34	0.35	0.35
	類似団体	-	0.57	0.73
(2)経常一般財源比率(%)	南砺市	98.1	97.5	98.7
	類似団体	-	96.0	97.5
(3)経常収支比率(%)	南砺市	89.7	89.4	89.3
	類似団体	-	91.3	92.0
(4)公債費負担比率(%)	南砺市	17.7	17.1	17.4
	類似団体	-	14.1	13.3
(5)実質公債費比率(%)	南砺市(単年度)	5.9	5.5	4.9
	南砺市(3年平均)	5.4	4.8	4.3
	類似団体	-	8.6	6.6

※ 指標の用語説明と現況

(1)普通会計

地方公共団体間を統一的な基準で比較するため、総務省が定めた基準により地方財政統計上用いられる会計区分。通常、一般会計と一部の特別会計を合わせ、そこから会計間の重複額を引いたもの。

南砺市では一般会計及びバス事業特会を指す。

(2)財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数として用いられ、数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされており、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR3年度は0.34となっており、前年度の類似団体(0.57)を大きく下回っている。

(3)経常一般財源比率

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があることが示される。

南砺市のR3年度は98.1%で前年度より0.6ポイント上昇しており、前年度の類似団体を上回っている。

(4)経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、一般的には75%が妥当と考えられており、これが80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。

南砺市のR3年度は89.7%であり、前年度より0.3ポイント悪化している。

(5)公債費負担比率

一般財源総額に占める地方債の返済に充てた一般財源の額の割合を表すもので、比率が高いほど借金返済の占める割合が高く、財政運営の硬直性を示している。

南砺市のR3年度は17.7%であり、前年度より0.6ポイント悪化している。

(6)実質公債費比率

公債費負担比率と同様、地方債の返済に充てた一般財源の比率で、地方債の償還額に公営企業の元利償還金に充てた一般会計の繰出金も加えて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上の場合は、単独事業に係る地方債が制限される。なお、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR3年度は5.4%となり、前年度より0.6ポイント悪化している。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金等は、下記のとおりである。

(単位:千円)

会計区分	特別会計名	一般会計から特会へ繰出	一般会計から企業会計へ繰出	特会から特会へ繰出	特会から企業会計へ繰出	特会から一般会計へ繰出
特別会計	バス事業特別会計	121,714				7,962
	国民健康保険事業特別会計	325,533		△ 26,705	△ 12,491	
	国民健康保険診療所事業特別会計	171,407		26,705		13,630
	後期高齢者医療事業特別会計	956,899				43,669
	介護事業特別会計	145,169				17,441
	訪問看護事業特別会計	140				
企業会計	病院事業会計		1,302,087		12,491	
	水道事業会計		382,958			
	下水道事業会計		1,568,021			
	合計	1,720,862	3,253,066	0	0	82,702

2 一般会計

一般会計の収入済額は38,843,908千円、支出済額は36,674,930千円で、収支差引残額(形式収支)は2,168,978千円を翌年度へ繰り越している。

繰越額の内、115,554千円は繰越明許費繰越額である。翌年度へ繰越すべき財源115,554千円を差し引いた実質収支の額は2,053,424千円で黒字となり、これから前年度の実質収支額1,431,317千円を控除した単年度収支の額は622,107千円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の款別の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
市税	6,428,475	6,798,671	6,536,619	16.8	101.7	96.1	21,347	240,705
地方譲与税	413,100	417,937	417,937	1.1	101.2	100.0	0	0
利子割交付金	7,400	4,877	4,877	0.0	65.9	100.0	0	0
配当割交付金	22,300	38,893	38,893	0.1	174.4	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	11,900	42,650	42,650	0.1	358.4	100.0	0	0
法人事業税交付金	31,500	84,304	84,304	0.2	267.6	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,020,000	1,265,601	1,265,601	3.3	124.1	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	4,900	7,562	7,562	0.0	154.3	100.0	0	0
環境性能割交付金	30,800	33,862	33,862	0.1	109.9	100.0	0	0
地方特例交付金	166,627	144,979	144,979	0.4	87.0	100.0	0	0
地方交付税	14,849,595	15,601,631	15,601,631	40.2	105.1	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,700	6,116	6,116	0.0	91.3	100.0	0	0
分担金及び負担金	108,042	107,088	106,861	0.3	98.9	99.8	0	227
使用料及び手数料	296,353	290,410	286,056	0.7	96.5	98.5	0	4,354
国庫支出金	5,538,719	5,205,115	4,696,834	12.1	84.8	90.2	0	508,281
県支出金	2,678,046	2,607,057	2,088,693	5.4	78.0	80.1	0	518,364
財産収入	100,882	132,416	132,416	0.3	131.3	100.0	0	0
寄附金	89,460	94,769	94,769	0.2	105.9	100.0	0	0
繰入金	1,239,770	1,103,955	1,103,955	2.8	89.0	100.0	0	0
繰越金	1,776,395	1,774,696	1,774,696	4.6	99.9	100.0	0	0
諸収入	967,732	1,027,900	1,027,717	2.6	106.2	100.0	0	183
市債	4,229,080	3,346,880	3,346,880	8.6	79.1	100.0	0	0
歳入合計	40,017,776	40,137,369	38,843,908	100.0	(*1) 97.1	(*2) 96.8	21,347	(*3) 1,272,114

(*1) 歳入決算額の予算に対する収入率は97.1%で、前年度の96.0%と比較すると1.1ポイント高くなっている。

(*2) 歳入決算額の調定に対する収入率は96.8%で、前年度の96.9%と比較すると0.1ポイント低くなっている。

(*3) 収入未済額は1,272,114千円で、前年度の1,299,719千円と比較すると27,605千円減少している。
これは、市税及び国庫支出金の収入未済額が減少したためである。

自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入からなり、自主財源比率は28.5%と、前年度の25.6%と比較すると2.9ポイント高くなっている。

市債の収入総額に占める割合は8.6%で、前年度の8.1%と比較すると0.5ポイント高くなっている。

① 市税

(単位：千円，%)

税目/現年・滞納別		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	差引 未納額	対調定 収納率	前年度 収入済額	
市民税	個人	現年	2,152,836	2,197,021	2,186,683	0	10,338	(*) 99.5	2,270,491
		滞納	10,000	62,845	13,471	4,182	45,192	(*) 23.0	15,226
	法人	現年	348,604	371,931	370,604	0	1,327	(*) 99.6	362,544
		滞納	500	6,655	535	611	5,509	(*) 8.9	2,216
	計		2,511,940	2,638,452	2,571,293	4,793	62,366	97.6	2,650,477
固定資産税	現年課税分		3,370,700	3,426,838	3,401,996	0	24,842	(*) 99.3	3,570,036
	滞納繰越分		19,000	189,742	23,232	16,410	150,100	(*) 13.4	20,634
	国有資産等交付金		123,908	123,908	123,908	0	0	100.0	129,536
	計		3,513,608	3,740,488	3,549,136	16,410	174,942	95.3	3,720,206
軽自動車税	環境性能割		6,595	7,537	7,537	0	0	100.0	7,319
	種別割	現年	176,678	177,575	176,956	0	619	(*) 99.7	173,644
		滞納	500	4,024	1,102	144	2,778	(*) 28.4	1,023
	計		183,773	189,136	185,595	144	3,397	98.2	181,986
市たばこ税	現年課税分		214,000	224,140	224,140	0	0	100.0	221,278
	計		214,000	224,140	224,140	0	0	100.0	221,278
入湯税	現年課税分		5,154	6,455	6,455	0	0	100.0	5,742
	計		5,154	6,455	6,455	0	0	100.0	5,742
合計		6,428,475	6,798,671	6,536,619	21,347	240,705	96.4	6,779,689	
合計(前年度分)		6,704,952	7,066,017	6,779,689	22,136	264,192	96.2		

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

- (*)1) 市民税(個人・現年)の収納率は99.5%で、前年度の99.4%に対し0.1ポイント高くなっている。
 (*)2) 市民税(個人・滞納)の収納率は23.0%で、前年度の22.9%に対し0.1ポイント高くなっている。
 (*)3) 市民税(法人・現年)の収納率は99.6%で、前年度の99.8%とに対し0.2ポイント低くなっている。
 (*)4) 市民税(法人・滞納)の収納率は8.9%で、前年度の28.4%に対し19.5ポイント低くなっている。
 (*)5) 固定資産税(現年)の収納率は99.3%で、前年度の99.0%に対し0.3ポイント高くなっている。
 (*)6) 固定資産税(滞納)の収納率は13.4%で、前年度の11.8%に対し1.6ポイント高くなっている。
 (*)7) 軽自動車税(現年)の収納率は99.7%で、前年度の99.5%に対し0.2ポイント高くなっている。
 (*)8) 軽自動車税(滞納)の収納率は28.4%で、前年度の23.8%に対し4.6ポイント高くなっている。

不納欠損額の理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区分	金額 (千円)	件数
1 破産・競売事件終結	0	0
2 死亡	0	0
3 執行停止3年(生活困窮含む。)	912	19
4 倒産・廃業・解散(所在不明含む。)	205	4
5 時効	20,230	201
合計	21,347	224

② 地方譲与税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方揮発油 譲与税	103,700	98,577	98,577	0	0	95.1	100.0	95,750	2,827
自動車重量 譲与税	272,000	281,848	281,848	0	0	103.6	100.0	278,580	3,268
森林環境譲 与税	37,400	37,512	37,512	0	0	100.3	100.0	37,442	70
計	413,100	417,937	417,937	0	0	101.2	100.0	411,772	6,165

③ 利子割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
利子割交付 金	7,400	4,877	4,877	0	0	65.9	100.0	6,243	△ 1,366

④ 配当割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
配当割交付 金	22,300	38,893	38,893	0	0	174.4	100.0	26,601	12,292

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
株式等譲渡 所得割交付 金	11,900	42,650	42,650	0	0	358.4	100.0	29,868	12,782

⑥ 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
法人事業税 交付金	31,500	84,304	84,304	0	0	267.6	100.0	33,872	50,432

⑦ 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方消費税 交付金	1,020,000	1,265,601	1,265,601	0	0	124.1	100.0	1,174,058	91,543

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
ゴルフ場利用税交付金	4,900	7,562	7,562	0	0	154.3	100.0	6,336	1,226

⑨ 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
環境性能割交付金	30,800	33,862	33,862	0	0	109.9	100.0	30,819	3,043

⑩ 地方特例交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方特例交付金	36,627	36,627	36,627	0	0	100.0	100.0	40,400	△ 3,773
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	130,000	108,352	108,352	0	0	83.3	100.0	0	108,352
計	166,627	144,979	144,979	0	0	87.0	100.0	40,400	104,579

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は令和3年度限定の交付金のため、皆増となっている。

⑪ 地方交付税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方交付税	14,849,595	15,601,631	15,601,631	0	0	105.1	100.0	14,803,245	798,386

普通交付税が13,249,595千円(659,700千円の増)、特別交付税が2,352,036千円(138,686千円の増)となっている。

⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
交通安全対策特別交付金	6,700	6,116	6,116	0	0	91.3	100.0	6,414	△ 298

⑬ 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
分担金	311	130	130	0	0	41.8	100.0	94	36
負担金	107,731	106,958	106,731	0	227	99.1	99.8	109,595	△ 2,864
計	108,042	107,088	106,861	0	227	98.9	99.8	109,689	△ 2,828

⑭ 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
使用料	223,770	225,533	221,179	0	4,354	98.8	98.1	219,746	1,433
手数料	72,583	64,877	64,877	0	0	89.4	100.0	68,404	△ 3,527
計	296,353	290,410	286,056	0	4,354	96.5	98.5	288,150	△ 2,094

⑮ 国庫支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
国庫負担金	1,699,491	1,614,408	1,614,408	0	0	95.0	100.0	1,342,187	272,221
国庫補助金	3,826,997	3,581,943	3,073,662	0	508,281	80.3	85.8	7,925,593	△ 4,851,931
国庫委託金	12,231	8,764	8,764	0	0	71.7	100.0	8,825	△ 61
計	5,538,719	5,205,115	4,696,834	0	508,281	84.8	90.2	9,276,605	△ 4,579,771

国庫補助金の減額の主なものは、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減である。

⑯ 県支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
県負担金	719,732	717,961	717,961	0	0	99.8	100.0	712,134	5,827
県補助金	1,748,504	1,679,708	1,161,344	0	518,364	66.4	69.1	1,023,095	138,249
県委託金	209,810	209,388	209,388	0	0	99.8	100.0	202,739	6,649
計	2,678,046	2,607,057	2,088,693	0	518,364	78.0	80.1	1,937,968	150,725

県補助金の増額の主なものは、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(繰越)の皆増である。

⑰ 財産収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
財産運用収入	94,022	97,375	97,375	0	0	103.6	100.0	97,442	△ 67
財産売払収入	6,860	35,041	35,041	0	0	510.8	100.0	36,310	△ 1,269
計	100,882	132,416	132,416	0	0	131.3	100.0	133,752	△ 1,336

⑱ 寄附金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
寄附金	89,460	94,769	94,769	0	0	105.9	100.0	61,209	33,560

⑱ 繰入金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰入金	1,239,770	1,103,955	1,103,955	0	0	89.0	100.0	667,069	436,886

⑳ 繰越金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰越金	1,776,395	1,774,696	1,774,696	0	0	99.9	100.0	1,646,363	128,333

㉑ 諸収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
延滞金加算 金及び過料	2,000	5,056	5,056	0	0	252.8	100.0	9,132	△ 4,076
市預金利息	300	108	108	0	0	36.0	100.0	241	△ 133
貸付金元利 収入	356,459	355,876	355,876	0	0	99.8	100.0	349,372	6,504
受託事業収 入	18,114	15,743	15,743	0	0	86.9	100.0	15,470	273
雑入	524,741	585,108	584,925	0	183	111.5	100.0	619,871	△ 34,946
公営企業貸 付金元利収 入	66,118	66,009	66,009	0	0	99.8	100.0	75,611	△ 9,602
計	967,732	1,027,900	1,027,717	0	183	106.2	100.0	1,069,697	△ 41,980

㉒ 市債

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
市債	4,229,080	3,346,880	3,346,880	0	0	79.1	100.0	3,415,745	△ 68,865

市債の減額の主なものは、総務債及び合併特例債の皆減である。

内訳ごとの前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円,%)

目	借入額	前年度比	目	借入額	前年度比
総務債	191,500	37.2	災害復旧債	18,700	161.2
民生債	15,700	37.6	臨時財政対策債	695,480	88.5
衛生債	97,800	86.7	合併特例債	0	皆減
農林水産業債	243,100	124.3	緊急自然災害防止対策事業債	18,400	634.5
商工債	23,900	44.5	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	88,500	187.9
土木債	811,700	137.9	減収補てん債	0	皆減
消防債	18,100	56.6			
教育債	1,124,000	156.9	合計	3,346,880	

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	222,527	209,138	0.6	94.0	0	13,389
総務費	3,251,285	3,086,340	8.4	94.9	25,433	139,512
民生費	9,476,627	8,968,463	24.5	94.6	129,400	378,764
衛生費	3,714,255	3,497,180	9.5	94.2	123,665	93,410
労働費	51,293	46,711	0.1	91.1	0	4,582
農林水産業費	2,568,323	1,770,421	4.8	68.9	752,452	45,450
商工費	1,751,250	1,632,385	4.5	93.2	6,267	112,598
土木費	6,085,940	5,131,347	14.0	84.3	847,097	107,496
消防費	1,066,609	1,058,950	2.9	99.3	0	7,659
教育費	4,339,310	3,897,289	10.6	89.8	250,757	191,264
災害復旧費	246,541	159,116	0.4	64.5	16,730	70,695
公債費	5,005,426	5,004,390	13.7	100.0	0	1,036
諸支出金	2,214,636	2,213,200	6.0	99.9	0	1,436
予備費	23,754	0	0.0	0.0	0	23,754
歳出合計	40,017,776	36,674,930	100.0	91.6	2,151,801	1,191,045

款別の構成比を見ると、民生費が24.5%(R2年度32.6%)を占めており、次いで土木費が14.0%(R2年度13.1%)、公債費が13.7%(R2年度12.0%)となっている。

執行率は、災害復旧費、農林水産業費及び土木費で低くなっている。

不用額の合計は、R1年度が1,238,874千円、R2年度935,095千円、R3年度1,191,045千円となり、R2年度比127.4%と増加している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

- ・総務費では、なんと未来まちづくり費のクラフトユニバーシティ構想の事業化可能性調査の結果により委託料が減少したことによるもの
- ・民生費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付実績が少なかったことによるもの
- ・衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種や市指定ごみ袋の製造に係る経費が減少したことによるもの
- ・商工費では、非接触型決済ポイント付与キャンペーンの利用実績が少なかったことによるもの
- ・土木費では、都市計画街路費の県営街路整備事業において事業費負担金が減少したこと、除雪出動回数が減少したことによるもの
- ・教育費では、吉江中学校グラウンド整備や井波小学校グラウンド整備の工事費が減少したことによるもの

① 議会費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1議会費	222,527	209,138	0	13,389	94.0	219,619	△ 10,481

議会費の減額の主なものは、議員報酬の減額である。

② 総務費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1総務管理費	2,777,267	2,647,626	20,846	108,795	95.3	3,331,407	△ 683,781
2徴税费	271,745	249,554	0	22,191	91.8	258,469	△ 8,915
3戸籍住民基本台帳費	148,079	136,260	4,587	7,232	92.0	132,879	3,381
4選挙費	29,265	28,753	0	512	98.3	61,755	△ 33,002
5統計調査費	3,994	3,658	0	336	91.6	20,824	△ 17,166
6監査委員費	20,935	20,489	0	446	97.9	20,878	△ 389
計	3,251,285	3,086,340	25,433	139,512	94.9	3,826,212	△ 739,872

総務管理費の減額の主なものは、ケーブルテレビネットワーク光化促進事業整備工事に係る分担金の皆減である。

③ 民生費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1社会福祉費	5,720,434	5,316,163	129,400	274,871	92.9	9,958,849	△ 4,642,686
2児童福祉費	3,753,693	3,649,800	0	103,893	97.2	3,149,103	500,697
3災害救助費	2,500	2,500	0	0	100.0	0	2,500
計	9,476,627	8,968,463	129,400	378,764	94.6	13,107,952	△ 4,139,489

社会福祉費の減額の主なものは、特別定額給付金給付事業費の皆減である。

④ 衛生費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1保健衛生費	2,780,096	2,571,061	123,665	85,370	92.5	2,293,017	278,044
2環境費	934,159	926,119	0	8,040	99.1	889,683	36,436
計	3,714,255	3,497,180	123,665	93,410	94.2	3,182,700	314,480

保健衛生費の増額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増額、新型コロナウイルス検査キット購入による増額である。

⑤ 労働費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1労働諸費	51,293	46,711	0	4,582	91.1	48,923	△ 2,212

⑥ 農林水産業費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1農業費	1,516,708	973,925	525,789	16,994	64.2	730,753	243,172
2農地費	519,501	325,791	184,976	8,734	62.7	292,233	33,558
3林業費	529,697	468,518	41,687	19,492	88.5	448,692	19,826
4水産業費	2,417	2,187	0	230	90.5	1,994	193
計	2,568,323	1,770,421	752,452	45,450	68.9	1,473,672	296,749

農業費の増額の主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の皆増である。

⑦ 商工費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1商工費	1,751,250	1,632,385	6,267	112,598	93.2	1,734,129	△ 101,744

商工費の減額の主なものは、非接触型決済ポイント付与キャンペーン事業の減額である。

⑧ 土木費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1土木管理費	188,987	183,981	0	5,006	97.4	186,901	△ 2,920
2道路橋梁費	3,203,343	2,490,175	664,699	48,469	77.7	2,195,641	294,534
3河川費	329,009	214,593	111,385	3,031	65.2	273,887	△ 59,294
4都市計画費	2,262,560	2,158,162	53,983	50,415	95.4	2,547,390	△ 389,228
5住宅費	102,041	84,436	17,030	575	82.7	77,862	6,574
計	6,085,940	5,131,347	847,097	107,496	84.3	5,281,681	△ 150,334

都市計画費の減額の主なものは、下水道事業会計繰出金の減額である。

⑨ 消防費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1消防費	1,066,609	1,058,950	0	7,659	99.3	1,058,140	810

⑩ 教育費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1教育総務費	344,178	328,902	0	15,276	95.6	423,397	△ 94,495
2小学校費	1,771,321	1,608,382	112,607	50,332	90.8	1,561,291	47,091
3中学校費	767,038	626,066	70,929	70,043	81.6	564,079	61,987
4社会教育費	1,047,398	945,279	67,221	34,898	90.3	848,130	97,149
5保健体育費	409,375	388,660	0	20,715	94.9	365,006	23,654
計	4,339,310	3,897,289	250,757	191,264	89.8	3,761,903	135,386

社会教育費の増額の主なものは、社会教育施設管理費の増額、中学校費の増額の主なものは、吉江中学校グラウンド整備工事及びトイレ洋式化改修工事(城端中学校、福光中学校、吉江中学校)による増額である。

⑪ 災害復旧費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1農林水産業施設 災害復旧費	103,285	85,444	16,730	1,111	82.7	54,086	31,358
2土木施設災害 復旧費	143,256	73,672	0	69,584	51.4	31,500	42,172
計	246,541	159,116	16,730	70,695	64.5	85,586	73,530

⑫ 公債費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1公債費	5,005,426	5,004,390	0	1,036	100.0	4,803,141	201,249

⑬ 諸支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
2基金費	2,214,636	2,213,200	0	1,436	99.9	1,597,210	615,990

⑭ 予備費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1予備費	23,754	0	0	23,754	0.0	0	0

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D)
バス事業特別会計	178,215	170,766	7,448	545	6,903
国民健康保険事業特別会計	5,285,345	5,221,227	64,118	0	64,118
国民健康保険診療所事業特別会計	416,518	384,835	31,683	0	31,683
後期高齢者医療事業特別会計	1,668,867	1,666,220	2,648	0	2,648
介護事業特別会計	248,517	233,758	14,758	0	14,758
訪問看護事業特別会計	234,524	231,452	3,073	0	3,073
合計	8,031,986	7,908,258	123,728	545	123,183

(1) バス事業特別会計

バス事業特別会計の歳入が178,215千円、歳出が170,766千円で、差引額の7,448千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
利用料収入	13,995	13,813	13,813	7.8	98.7	100.0	0	0	13,788	25
県支出金	25,325	25,325	25,325	14.2	100.0	100.0	0	0	25,158	167
繰入金	121,714	121,714	121,714	68.3	100.0	100.0	0	0	141,660	△ 19,946
繰越金	9,962	11,963	11,963	6.7	120.1	100.0	0	0	12,702	△ 739
諸収入	90	0	0	0.0	0.0	-	0	0	328	△ 328
市債	12,800	5,400	5,400	3.0	42.2	100.0	0	0	5,700	△ 300
財産収入	0	0	0	0.0	-	-	0	0	300	△ 300
歳入合計	183,886	178,215	178,215	100.0	96.9	100.0	0	0	199,636	△ 21,421

款別の構成比を見ると、繰入金が68.3%(R2年度 71.0%)を占めており、県支出金が14.2%(R2年度 12.6%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
事業費	147,992	136,936	80.2	92.5	7,645	3,411	151,572	△ 14,636
公債費	25,932	25,868	15.1	99.8	0	64	27,400	△ 1,532
諸支出金	7,962	7,962	4.7	100.0	0	0	8,702	△ 740
予備費	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000	0	0
歳出合計	183,886	170,766	100.0	92.9	7,645	5,475	187,674	△ 16,908

款別の構成比を見ると、事業費が80.2%(R2年度 80.8%)を占めており、公債費は15.1%(R2年度 14.6%)となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入が5,285,345千円、歳出が5,221,227千円で、差引額の64,118千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款 (款・項・目)	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)		
					対予算	対調定						
国民健康保険税	947,957	1,063,804	950,366	18.0	100.3	89.9	6,926	106,512	990,540	△ 40,174		
(一般)	現年	医療給付費分	671,511	685,634	673,240	12.7	100.3	98.2	0	12,394	699,897	△ 26,657
		後期高齢者 支援金等分	200,918	205,133	201,431	3.8	100.3	98.2	0	3,702	209,373	△ 7,942
		介護納付金 分	55,883	58,035	56,098	1.1	100.4	96.7	0	1,937	58,543	△ 2,445
	滞納	医療給付費分	13,710	81,705	13,607	0.3	99.2	17.7	4,916	63,182	15,926	△ 2,319
		後期高齢者 支援金等分	3,835	20,499	3,786	0.1	98.7	19.5	1,058	15,655	4,417	△ 631
		介護納付金 分	2,030	11,899	2,007	0.0	98.9	18.0	730	9,162	2,190	△ 183
(退職)	現年	医療給付費分	0	0	0	0.0	-	-	0	0	8	△ 8
		後期高齢者 支援金等分	0	0	0	0.0	-	-	0	0	2	△ 2
		介護納付金 分	0	0	0	0.0	-	-	0	0	4	△ 4
	滞納	医療給付費分	50	653	122	0.0	244.0	28.0	218	313	113	9
		後期高齢者 支援金等分	10	110	33	0.0	330.0	30.0	0	77	31	2
		介護納付金 分	10	136	42	0.0	420.0	31.8	4	90	36	6
(現年 計)	928,312	948,802	930,769	17.6	100.3	98.1	0	18,033	967,827	△ 37,058		
(滞納 計)	19,645	115,002	19,597	0.4	99.8	18.1	6,926	88,479	22,713	△ 3,116		
使用料及び手数料	150	148	148	0.0	98.7	100.0	0	0	177	△ 29		
国庫支出金	234	234	234	0.0	100.0	100.0	0	0	7,368	△ 7,134		
県支出金	4,061,564	3,820,360	3,820,360	72.3	94.1	100.0	0	0	3,899,671	△ 79,311		
財産収入	2,432	2,158	2,158	0.0	88.7	100.0	0	0	2,192	△ 34		
繰入金	380,901	372,730	372,730	7.1	97.9	100.0	0	0	320,512	52,218		
繰越金	98,133	98,133	98,133	1.8	100.0	100.0	0	0	83,635	14,498		
諸収入	36,606	41,216	41,216	0.8	112.6	100.0	0	0	38,112	3,104		
歳入合計	5,527,977	5,398,783	5,285,345	100.0	95.6	98.0	6,926	106,512	5,342,207	△ 56,862		

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

款別の構成比を見ると、県支出金が72.3%(R2年度 73.0%)を占めており、次いで国民健康保険税が18.0%(R2年度 18.5%)、となっている。

国民健康保険税の対調定収納率は、現年課税分で98.1%、滞納繰越分で18.1%、全体で89.9%となり、前年度の対調定収納率(全体)の89.4%と比べ0.5ポイント増加している。

また、国民健康保険税の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

内 容	金額(千円)	件数
1 破産・競売事件終結	0	0
2 死亡	0	0
3 執行停止3年(生活困窮含む。)	0	0
4 倒産・廃業(所在不明含む。)	0	0
5 時効	6,926	50
合 計	6,926	50

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
保険給付費	3,927,364	3,668,905	70.3	93.4	0	258,459	3,713,387	△ 44,482
国民健康保険 事業費納付金	1,305,326	1,305,325	25.0	100.0	0	1	1,292,995	12,330
保健事業費	90,900	88,202	1.7	97.0	0	2,698	85,659	2,543
基金積立金	2,432	2,158	0.0	88.7	0	274	18,726	△ 16,568
諸支出金	83,378	76,940	1.5	92.3	0	6,438	47,392	29,548
予備費	29,398	0	0.0	0.0	0	29,398	0	0
歳出合計	5,527,977	5,221,227	100.0	94.5	2,902	303,848	5,244,074	△ 22,847

款別の構成比を見ると、保険給付費が70.3% (R2年度 70.8%) を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が25.0% (R2年度 24.7%) となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計

国民健康保険診療所事業特別会計の歳入が416,518千円、歳出が384,835千円で、差引額の31,683千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
診療収入	159,650	173,937	173,937	41.8	108.9	100.0	0	0	158,382	15,555
使用料及び手数料	920	1,086	1,086	0.3	118.0	100.0	0	0	1,167	△ 81
県支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	0	7,650	△ 7,650
繰入金	205,831	198,112	198,112	47.5	96.2	100.0	0	0	179,459	18,653
繰越金	15,630	17,630	17,630	4.2	112.8	100.0	0	0	5,649	11,981
諸収入	15,156	15,953	15,953	3.8	105.3	100.0	0	0	13,856	2,097
市債	6,000	5,800	5,800	1.4	96.7	100.0	0	0	5,000	800
国庫支出金	4,000	4,000	4,000	1.0	100.0	100.0	0	0	0	4,000
歳入合計	407,187	416,518	416,518	100.0	102.3	100.0	0	0	371,163	45,355

款別の構成比を見ると、繰入金が47.5% (R2年度 48.4%) を占めており、次いで診療収入が41.8% (R2年度 42.7%) となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
総務費	261,008	252,619	65.7	96.8	0	8,389	244,654	7,965
医業費	98,357	85,887	22.3	87.3	0	12,470	71,620	14,267
公債費	32,732	32,699	8.5	99.9	0	33	34,435	△ 1,736
諸支出金	13,630	13,630	3.5	100.0	0	0	2,824	10,806
予備費	1,460	0	0.0	0.0	0	1,460	0	0
歳出合計	407,187	384,835	100.0	94.5	0	22,352	353,533	31,302

款別の構成比を見ると、総務費が65.7% (R2年度 69.2%) を占め、次いで医業費が22.3% (R2年度 20.3%) となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入が1,668,867千円、歳出が1,666,220千円で、差引額の2,648千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
後期高齢者医療保険料	664,747	667,896	666,699	40.0	100.3	99.8	0	1,197	663,419	3,280
使用料及び手数料	50	14	14	0.0	28.0	100.0	0	0	24	△ 10
繰入金	958,073	956,899	956,899	57.3	99.9	100.0	0	0	918,288	38,611
繰越金	500	48	48	0.0	9.6	100.0	0	0	621	△ 573
諸収入	45,478	45,207	45,207	2.7	99.4	100.0	0	0	78,104	△ 32,897
歳入合計	1,668,848	1,670,064	1,668,867	100.0	100.0	99.9	0	1,197	1,660,456	8,411

款別の構成比を見ると、繰入金が57.3%(R2年度 55.3%)を占めており、次いで後期高齢者医療保険料が40.0%(R2年度 40.0%)となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

内容	金額(千円)	件数
1 破産・競売事件終結	0	0
2 死亡	0	0
3 執行停止3年(生活困窮含む)	0	0
4 倒産・廃業(所在不明含む)	0	0
5 時効	0	0
合計	0	0

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	5,954	5,250	0.3	88.2	0	704	7,051	△ 1,801
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,614,416	1,613,902	96.9	100.0	0	514	1,573,477	40,425
保健事業費	3,184	2,773	0.2	87.1	0	411	47,139	△ 44,366
諸支出金	44,794	44,295	2.6	98.9	0	499	32,741	11,554
予備費	500	0	0.0	0.0	0	500	0	0
歳出合計	1,668,848	1,666,220	100.0	99.8	0	2,628	1,660,408	5,812

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が96.9%(R2年度 94.8%)を占めている。

(5) 介護事業特別会計

介護事業特別会計の歳入が248,517千円、歳出が233,758千円で、差引額の14,758千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
使用料及び手数料	71,089	70,807	70,807	28.5	99.6	100.0	0	0	70,566	241
県支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	0	205	△ 205
繰入金	148,290	145,169	145,169	58.4	97.9	100.0	0	0	134,444	10,725
繰越金	22,441	27,441	27,441	11.0	122.3	100.0	0	0	12,377	15,064
諸収入	5,254	4,896	4,896	2.0	93.2	100.0	0	0	5,340	△ 444
市債	0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	0
財産収入	0	204	204	0.1	-	100.0	0	0	26	178
歳入合計	247,074	248,517	248,517	100.0	100.6	100.0	0	0	222,958	25,559

款別の構成比を見ると、繰入金が58.4%(R2年度 60.3%)を占めており、次いで使用料及び手数料が28.5%(R2年度 31.6%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
介護福祉支援事業費	207,693	199,289	85.2	96.0	0	8,404	177,239	22,050
公債費	17,279	17,028	7.3	98.5	0	251	18,278	△ 1,250
諸支出金	17,441	17,441	7.5	100.0	0	0	0	17,441
予備費	4,661	0	0.0	0.0	0	4,661	0	0
歳出合計	247,074	233,758	100.0	94.6	0	13,316	195,517	38,241

款別の構成比を見ると、介護福祉支援事業費が85.2%(R2年度 90.7%)を占めている。

(6) 訪問看護事業特別会計

訪問看護事業特別会計の歳入が234,524千円、歳出が231,452千円で、差引額の3,073千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
手数料	210,200	204,224	204,088	87.0	97.1	99.9	0	135	197,385	6,703
財産収入	619	519	519	0.2	83.8	100.0	0	0	323	196
繰越金	10,115	10,115	10,115	4.3	100.0	100.0	0	0	11,065	△ 950
諸収入	4,274	3,719	3,719	1.6	87.0	100.0	0	0	3,743	△ 24
県支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	0	2,000	△ 2,000
寄附金	0	0	0	0.0	-	-	0	0	300	△ 300
繰入金	16,091	15,883	15,883	6.8	98.7	100.0	0	0	32,139	△ 16,256
国庫支出金	200	200	200	0.1	100.0	100.0	0	0	0	200
歳入合計	241,499	234,660	234,524	100.0	97.1	99.9	0	135	246,955	△ 12,431

款別の構成比を見ると、手数料が87.0%(R2年度 80.0%)を占め、次いで繰入金が6.8%(R2年度 13.0%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
事業費	235,754	228,307	98.7	96.8	0	7,447	232,522	△ 4,215
公債費	2,626	2,626	1.1	100.0	0	0	3,995	△ 1,369
基金積立金	619	519	0.2	83.8	0	100	323	196
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	2,500	0	0
歳出合計	241,499	231,452	100.0	95.8	0	10,047	236,840	△ 5,388

款別の構成比を見ると、事業費が98.7%(R2年度 98.2%)を占めている。

4 財産

(1) 公有財産、物品及び債権

公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡,口,点,千円)

区 分		令和2年度 末現在高	年度中 増減高	令和3年度 末現在高				
公 有 財 産	土地及び 建物	土地(山林含む。)	㎡	41,385,380	△ 8,069	41,377,311		
		建物 (延床面積)	木造	㎡	43,577	△ 289	43,288	
			非木造	㎡	451,743	3	451,746	
			小 計	㎡	495,320	△ 286	495,034	
	山林	所有	面積 (再掲)	㎡	37,049,907	△ 1,618	37,048,289	
			(分収契約面積)	㎡	(33,602,575)	(△2,671,600)	(30,930,975)	
			立木推定蓄積量	㎥	900,999	6,617	907,616	
		分収	面積	㎡	2,581,559	0	2,581,559	
			立木推定蓄積量	㎥	—	—	—	
		その他権原	面積	㎡	685,588	0	685,588	
			小 計	面積	㎡	40,317,054	△ 1,618	40,315,436
				立木推定蓄積量	㎥	900,999	6,617	907,616
	物権	地上権	㎡	0	0	0		
		地上権の使用権	㎡	13,390	0	13,390		
		湯口権	口	42	0	42		
	有価証券	株券	千円	499,204	0	499,204		
	出資によ る権利	出資金	千円	65,625	5,000	70,625		
		出捐金	千円	313,811	△ 25	313,786		
		預託金	千円	2,450	0	2,450		
		小 計	千円	381,886	4,975	386,861		
物品	100万円以上の備品 (ただし、車 両は全て、美術品は50万円以上)	点	1,921	29	1,950			
債権	介護老人保健施設整備資金貸付金	千円	38,240	△ 4,780	33,460			
	(株)井波木彫りの里貸付金	千円	198,000	0	198,000			
	奨学資金貸付金	千円	94	△ 94	0			
	国民健康保険高額療養費貸付金	千円	0	0	0			
	(株)ジェイウイング貸付金	千円	75,620	△ 6,666	68,954			
	(一財)利賀ふるさと財団貸付金	千円	66,000	0	66,000			
	福野まちづくり(株)貸付金	千円	47,858	△ 2,930	44,928			
小 計	千円	425,812	△ 14,470	411,342				

(2) 基金

基金の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名・区分		令和2年度 末現在高	年度中 増減高	令和3年度 末現在高
積立基金				
1 財政調整基金	積立	3,447,851	65,812	3,513,663
2 減債基金	積立	6,076,764	216,186	6,292,950
3 施設等整備基金	積立	1,918,820	218,411	2,137,231
4 国際交流基金	積立	85,896	9,528	95,424
5 社会福祉基金	積立	1,358,115	23,800	1,381,915
6 環境保全基金	積立	67,269	0	67,269
7 合併地域振興基金	積立	3,298,914	0	3,298,914
8 クレー射撃場施設管理基金	積立	16,119	△ 3,900	12,219
9 東日本大震災支援基金	積立	507	0	507
10 過疎地域自立促進基金	積立	397,876	41,060	438,936
11 すこやか子育て基金	積立	1,570,200	12,682	1,582,882
12 地方創生推進基金	積立	1,363,550	631,332	1,994,882
13 公共施設再編基金	積立	2,600,000	0	2,600,000
14 Uターン就職奨学基金	積立	18,958	△ 1,903	17,055
15 商工観光振興基金	積立	474,760	1,265	476,025
16 こども未来創造基金	積立	772,477	52,057	824,534
17 森林環境譲与税基金	積立	33,450	6,543	39,993
18 新型コロナウイルス感染症対策基金	積立	408,130	△ 88,987	319,143
19 南砺応援基金	積立	—	8,297	8,297
一般会計 積立基金 小計		23,909,656	1,192,183	25,101,839
19 国民健康保険事業財政調整基金	積立	810,411	△ 45,038	765,373
20 訪問看護事業財政調整基金	積立	194,812	△ 15,224	179,588
特別会計 積立基金 小計		1,005,223	△ 60,262	944,961
積立基金 合計		24,914,879	1,131,921	26,046,800

(単位：千円)

基金名・区分		令和2年度 末現在高	年度中 増減高	令和3年度 末現在高
定額運用基金				
21 奨学基金	貸付金	94,978	△ 3,375	91,603
	現金等	97,591	3,387	100,978
22 土地開発基金	土地	296,622	0	296,622
	現金等	1,002,531	257	1,002,788
23 美術品取得基金	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	19,857	0	19,857
定額運用基金 合計	貸付金	94,978	△ 3,375	91,603
	土地	296,622	0	296,622
	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	1,119,979	3,644	1,123,623
積立基金・定額運用基金 合計		26,460,698	1,132,190	27,592,888

※ 現金等には、預金及び国債・地方債を含む

5 地方債の償還と現在高

地方債残高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 中借入額	令和3年度中償還額			令和3年度 末現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	3,563,391	410,300	470,581	28,694	499,275	3,503,110
総務債	44,781	0	4,190	66	4,256	40,591
民生債	207,058	0	92,555	2,779	95,334	114,503
衛生債	321,296	80,200	16,271	1,528	17,799	385,225
農林水産業債	279,579	188,400	22,052	897	22,949	445,927
商工債	33,784	0	3,363	33	3,396	30,421
土木債	1,214,721	123,800	236,342	15,301	251,643	1,102,179
消防債	24,430	0	2,136	120	2,256	22,294
教育債	1,437,742	17,900	93,672	7,970	101,642	1,361,970
2 災害復旧債	169,492	18,700	26,543	105	26,648	161,649
補助災害	166,982	18,700	25,917	100	26,017	159,765
単独災害	2,510	0	626	5	631	1,884
3 その他	38,732,204	2,917,880	4,384,384	94,083	4,478,467	37,265,700
辺地対策債	1,822,875	172,600	212,043	1,101	213,144	1,783,432
過疎対策債	8,259,730	1,924,800	879,604	9,069	888,673	9,304,926
合併特例債	11,530,863	0	1,650,317	37,432	1,687,749	9,880,546
全国防災事業債	216,714	0	10,950	771	11,721	205,764
緊急防災・減災事業債	2,899,637	18,100	472,444	14,999	487,443	2,445,293
公共施設等適正管理推進事業債	36,000	0	0	2	2	36,000
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	52,600	88,500	0	37	37	141,100
緊急自然災害防止対策事業債	41,900	18,400	0	11	11	60,300
減税補てん債	90,577	0	27,420	177	27,597	63,157
臨時財政対策債	13,735,017	695,480	1,131,606	30,476	1,162,082	13,298,891
減収補てん債	46,291	0	0	8	8	46,291
一般会計 計(A)	42,465,087	3,346,880	4,881,508	122,882	5,004,390	40,930,459
市営バス事業債	93,959	5,400	25,792	76	25,868	73,567
国民健康保険診療所事業債	149,209	5,800	32,573	127	32,700	122,436
介護事業債	52,600	0	16,808	220	17,028	35,792
訪問看護事業債	18,863	0	2,308	317	2,625	16,555
特別会計 計(B)	314,631	11,200	77,481	740	78,221	248,350
合 計(A)+(B)	42,779,718	3,358,080	4,958,989	123,622	5,082,611	41,178,809

令和3年度 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

財政調整基金
減債基金
施設等整備基金
国際交流基金
社会福祉基金
環境保全基金
合併地域振興基金
クレー射撃場施設管理基金
東日本大震災支援基金
過疎地域自立促進基金
すこやか子育て基金
地方創生推進基金
公共施設再編基金
Uターン就職奨学基金
商工観光振興基金
こども未来創造基金
森林環境譲与税基金
新型コロナウイルス感染症対策基金
南砺応援基金
国民健康保険事業財政調整基金
訪問看護事業財政調整基金
奨学基金
土地開発基金
美術品取得基金

2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月4日まで

3 審査の手続

審査に付された令和3年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された令和3年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

2 基金の運用状況

基金は、それぞれ目的を持って条例により設置されており、各基金の運用状況は、末尾の令和3年度基金運用状況一覧表のとおりである。今年度、南砺応援基金の運用を新たに開始している。積立基金は平成27年度から総額を一括して運用することとしており、個々の基金は基金台帳での金額管理が行われている。

なお、現金や国債以外のものを含めて運用している基金の概要は以下のとおりである。

① 土地開発基金

公共建物や道路等の公共用地や公共の用に供する土地、代替地等を先行取得するための基金で、土地又は現金で保有することになる。本年度末の状況は、土地は宅地 20,110 m²、田畑は 3,187 m²で合計面積が 23,297 m²(本年度中の増減なし)で、その評価額は 296,622 千円となり、現金の 1,002,788 千円を合わせてその保有高は 1,299,410 千円となっている。

② 奨学基金

奨学金の円滑な運用を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、奨学金としての貸付けが 91,603 千円、現金が 100,978 千円で、合わせて 192,581 千円を保有している。

③ 美術品取得基金

美術品の適時、円滑な取得を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、美術品が 9 点でその評価額は 34,240 千円となり、現金の 19,857 千円を合わせて 54,097 千円を保有している。

3 意見

平成27年度から、積立基金について総額を一括して運用することに切り換え、個々の基金は基金台帳での金額管理とされている。このことにより、適切な資金規模、資金計画による有利な資金運用に努められているが、金利の低い状況が続いていることから、運用による大きな成果を得ることが困難となってきた。引き続き金融機関等のディスクロージャー誌等からの情報収集を図り、確実かつ効率的な運用に努められたい。

参考

令和3年度基金運用状況一覧表

単位(千円、㎡、点、%)

区分	前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100
(1) 積立基金	24,914,879	1,131,921	26,046,800	66,360	
財政調整基金	3,447,851	65,812	3,513,663		
減債基金	6,076,764	216,186	6,292,950		
施設等整備基金	1,918,820	218,411	2,137,231		
国際交流基金	85,896	9,528	95,424		
社会福祉基金	1,358,115	23,800	1,381,915		
環境保全基金	67,269	0	67,269		
合併地域振興基金	3,298,914	0	3,298,914		
クレー射撃場施設管理基金	16,119	△ 3,900	12,219		
東日本大震災支援基金	507	0	507		
過疎地域自立促進基金	397,876	41,060	438,936		
すこやか子育て基金	1,570,200	12,682	1,582,882		
地方創生推進基金	1,363,550	631,332	1,994,882		
公共施設再編基金	2,600,000	0	2,600,000		
Uターン就職奨学基金	18,958	△ 1,903	17,055		
商工観光振興基金	474,760	1,265	476,025		
こども未来創造基金	772,477	52,057	824,534		
森林環境譲与税基金	33,450	6,543	39,993		
新型コロナウイルス感染症対策基金	408,130	△ 88,987	319,143		
南砺応援基金	—	8,297	8,297		
国民健康保険事業財政調整基金	810,411	△ 45,038	765,373		
訪問看護事業財政調整基金	194,812	△ 15,224	179,588		
合計	現金等	20,109,831	1,132,451	21,242,282	
	国債・地方債	4,805,048	△ 530	4,804,518	
	(現金等+国債・地方債)	24,914,879	1,131,921	26,046,800	66,360

※ 積立基金及び果実運用基金は、平成27年度から総額を一括して運用している。

※ 平成30年度に果実運用基金を廃止し、積立基金へ再編している。

※ 合計(現金等+国債・地方債)の平均利率は、当年度中増減高を分子として計算している。

※ 東日本大震災支援基金は、出納整理期間中に取崩しを行い、出納閉鎖日現在高は0円となっている。

(3) 定額運用基金

区分		前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳		
							普通預金等	定期預金等	
奨学基金	貸付金	94,978	△ 3,375	91,603	—	—	—	—	
	現金等	97,591	3,387	100,978	11	0.011	60,978	40,000	
土地開発基金	土地 (㎡)	宅地	20,110	0	20,110	—	—	—	—
		田畑	3,187	0	3,187	—	—	—	—
		山林	0	0	0	—	—	—	—
		その他	0	0	0	—	—	—	—
	現金等	1,002,531	257	1,002,788	257	0.026	502,788	500,000	
美術品取得基金	美術品(点)	9	0	9	—	—	—	—	
	現金等	19,857	0	19,857	0	0.001	19,857	0	
合計(現金等)		1,119,979	3,644	1,123,623	268	0.024	583,623	540,000	